

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、6日比で1.27%上昇しました。

今月下旬に予定されている衆議院選挙において与党優勢との世論調査が報道され、政治的混乱は回避されとの見方が広がりました。堅調な世界経済を背景に企業決算への上振れ期待は根強く、IMF(国際通貨基金)が日本経済の成長率見通しを上方修正したことや米国株式が史上最高値更新を続けていることなども買い材料となりました。日本株式市場は4営業日とも上昇し、年初来高値を更新しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 貿易収支(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

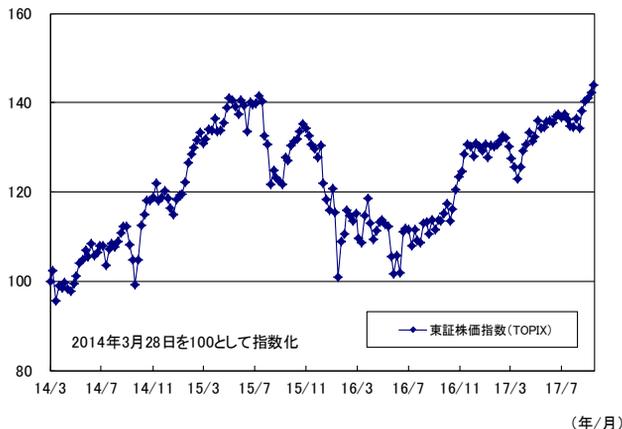
先週の騰落率

1.27%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月13日



東証株価指数(TOPIX)	2017/10/6	2017/10/13	騰落率
	1,687.16	1,708.62	1.27%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、6日比円ベースで、0.19%下落しました。外国為替市場における円高米ドル安が主な下落要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、企業決算シーズンを控えて大きな値動きは見られませんでした。週末には、9月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことを受け12月の追加利上げ観測が後退し、米10年国債利回りが低下したことなどから、小幅に上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、スペインのカタルーニャ自治州による独立宣言の動向が見守られる中で週前半は値動きが重かったものの、カタルーニャ自治州首相による一方的な独立宣言が控えられたことが好感されたことなどを背景に、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、資源価格の上昇などを背景に、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 英CPI(9月)
- 17日 米鉱工業生産指数(9月)
- 18日 米住宅着工件数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

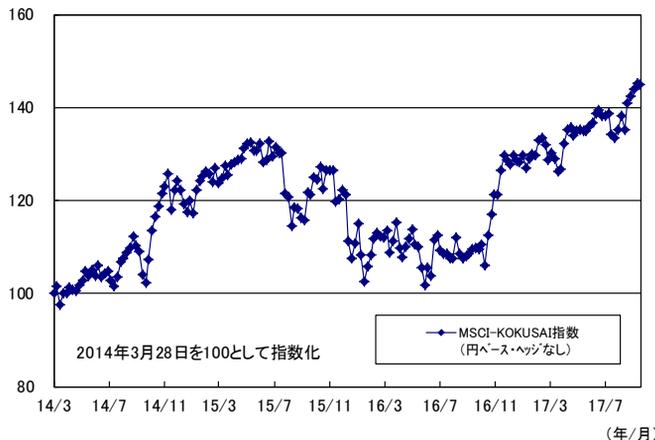
先週の騰落率

-0.19%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月13日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/10/6	2017/10/13	騰落率
	2,991.47	2,985.80	-0.19%
円/ドル	112.81円	111.93円	-0.78%
円/ユーロ	132.35円	132.47円	0.10%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、6日比で0.03%下落しました。

今週の日本債券市場は落ち着いた値動きとなりました。国債買入れオペや流動性供給入札なども大きな動きにはつながらず、国内株式市場の堅調な推移を背景にリスク選好の動きも見られたことなどから、週間では小幅下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、6日比で上昇(価格は下落)し、0.064%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 全産業活動指数(8月)

など

	2017/10/6	2017/10/13	変化幅
日本10年国債利回り*	0.056%	0.064%	0.008%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

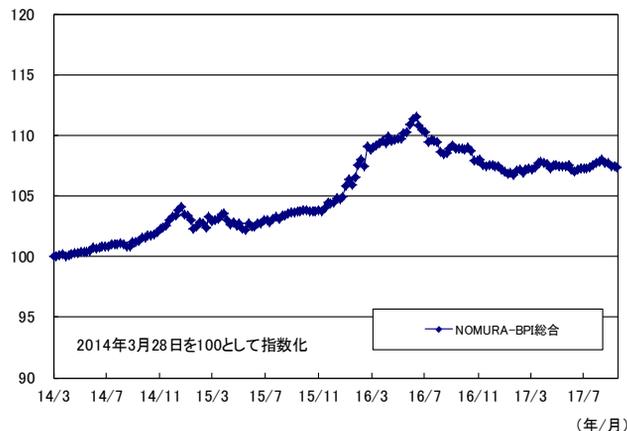
先週の騰落率

-0.03%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月13日



NOMURA-BPI総合	2017/10/6	2017/10/13	騰落率
	379.23	379.13	-0.03%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、6日比円ベースで、0.28%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、9月の米CPIが市場予想を下回ったことを受け12月の追加利上げ観測が後退したことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、当局者の話として報道されたECB(欧州中央銀行)が検討している今後の資産購入の減額ベースに関する内容が市場の一部でハト派的に解釈されたことや、米国債の動きにつれたことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、6日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは小幅な円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 英CPI(9月)
- 17日 米鉱工業生産指数(9月)
- 18日 米ページブック(地区連銀経済報告)
- 20日 米中古住宅販売件数(9月)

など

	2017/10/6	2017/10/13	変化幅
米国10年国債利回り*	2.359%	2.273%	-0.086%
ドイツ10年国債利回り*	0.459%	0.403%	-0.056%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

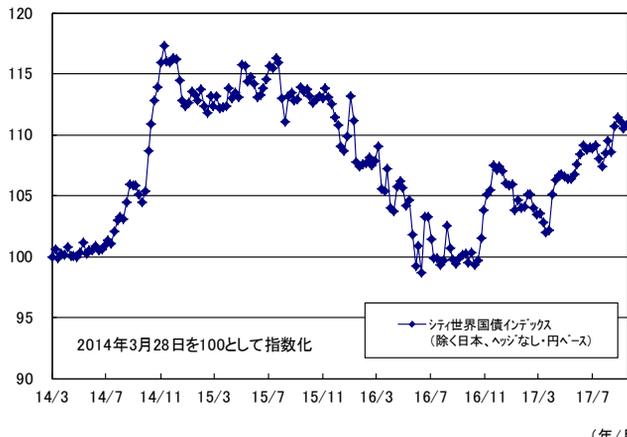
先週の騰落率

0.28%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月13日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/10/6	2017/10/13	騰落率
	456.73	457.99	0.28%
円/ドル	112.81円	111.93円	-0.78%
円/ユーロ	132.35円	132.47円	0.10%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、6日比で1.22%下落しました。一部の投資家から売りが出たことなどが背景にあります。

東京証券取引所が9月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、海外投資家部門やその他金融機関部門などが買い越しとなった一方、投資信託部門や個人部門、銀行部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 全産業活動指数(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

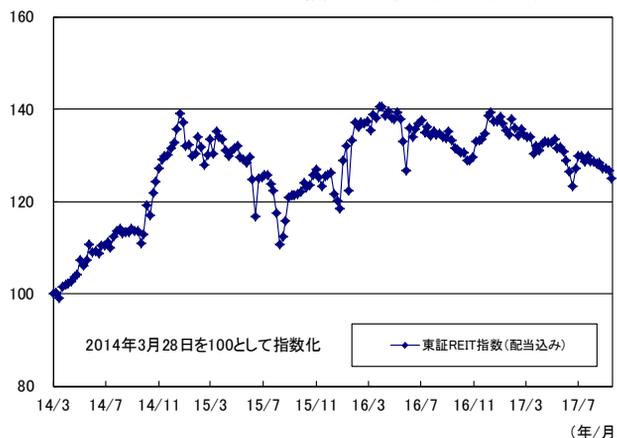
先週の騰落率

-1.22%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月13日



東証REIT指数(配当込み)	2017/10/6	2017/10/13	騰落率
	3,125.23	3,087.21	-1.22%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、6日比円ベースで、0.97%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録が市場でややハト派的に受け止められたことや、週後半の米10年債利回りの低下などを受けて、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、9月の英既存店小売売上高(前年比)が前月を上回る上昇となったことや、8月のユーロ圏鉱工業生産指数(前月比)が市場予想を上回る上昇となったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、10月のウェストパック消費者信頼感指数が前月から上昇したことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 英CPI(9月)
- 17日 米鉱工業生産指数(9月)
- 18日 米ページブック
- 20日 米中古住宅販売件数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

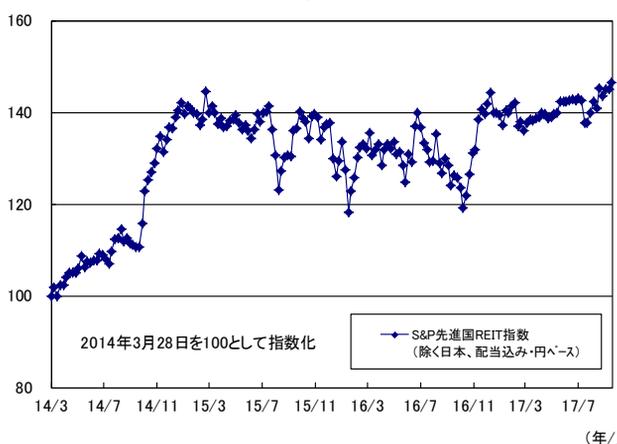
先週の騰落率

0.97%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月13日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/10/6	2017/10/13	騰落率
	962.37	971.71	0.97%
円/ドル	112.81円	111.93円	-0.78%
円/ユーロ	132.35円	132.47円	0.10%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、6日比円ベースで、1.29%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、IMFによる中国の経済成長見通しが上方修正されたことなどが好感され、小幅上昇となりました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇や、IMFによるロシアの経済成長見通しが上方修正されたことを受けて、上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の上昇に加え、IMFによるブラジルの経済成長見通しが上方修正されたことを受けて、上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の上昇や、8月の製造業生産指数が市場予想を上回る上昇となったことなどが好感され、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 南アフリカ小売売上高(8月)
 - 18日 ロシア失業率(9月)
 - 19日 中国GDP(国内総生産、7-9月期)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

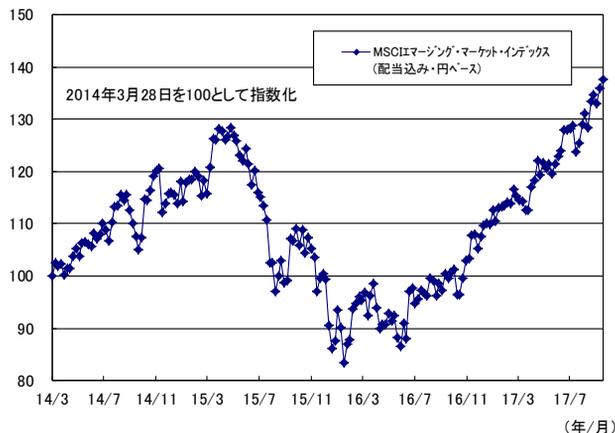
先週の騰落率

1.29%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月13日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/10/6	2017/10/13	騰落率
	2,223.17	2,251.85	1.29%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、6日比円ベースで、0.15%上昇しました。

トルコでは、在トルコ米大使館がトルコ国内での非移民ビザの発給を停止しました。前週に、2016年のクーデター未遂事件の関連捜査で在イスタンブール米総領事館のトルコ人職員が当局に逮捕されたことへの対抗措置とみられています。これに対し、トルコ側も米国でのビザ発給業務を停止するなど、両国間の関係悪化が懸念されています。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

メキシコでは、引き続きNAFTA(北米自由貿易協定)に関して関係各国との再交渉が進められています。米国側は自動車の原産地規則の厳格化やNAFTAの自動失効を規定するサンセット条項の導入などを求めており、メキシコ側の関係者も条件の悪い協定よりは協定破棄の方が良いとの考えを示すなど、先行き不透明感が強まっています。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16-17日 ロシア鉱工業生産指数(9月)
 - 18日 南アフリカCPI(9月)
 - 20日 マレーシアCPI(9月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

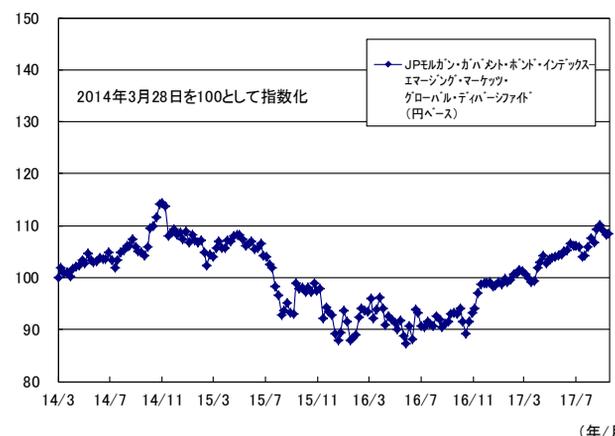
先週の騰落率

0.15%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月13日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/10/6	2017/10/13	騰落率
	275.28	275.68	0.15%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年10月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会